

令和5年7月31日

各位

日本海洋石油資源開発株式会社

託送供給等の業務に関する会計整理等について

ガス事業法及びガス事業託送供給収支計算規則(経済産業省令)に基づき、令和4年度(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)における託送供給等の業務に関する会計を整理し、その結果を公表いたします。

記

様式第1(第3条関係)

託送収支計算書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	-746		
営業外費用	235	営業外収益	651
資金調達	-	資金運用	49
雑支出等	-	雑収入	-
その他	235	その他	602
特別損失	-	特別利益	-
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	-330		
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	-330		

様式第2（第4条関係）

託送資産明細表

（単位：千円）

項目	金額
建設仮勘定	-
設備勘定(有形)	2,173
無形固定資産	-
長期前払費用	-
運転資本	10,659
繰延資産	-
託送資産合計	12,832

※期首期末平均残高

（特定ガス導管事業者：特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
特定導管	-	-	-	-	-	-

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

(単位: 千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	-330
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る) (②)	235
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入等を除く。) (③)	651
託送供給関連部門の特別損益 (④)	-
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	-
補償料等収入 (⑥)	-
最終保障供給取引損益 (⑦)	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	-746
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	-
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	-746
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	-513
減少事業報酬額(⑫)	-
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	-
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	-233
うち想定原価と実績費用との乖離額	-

第2表

超過利潤累積額管理表

(単位: 千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額) (①)	-1,250	
(うち前期乖離額累積額) (⑦)	-	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	-233	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)		
還元額(③)	-	
当期超利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③)	-1,483	
(うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)		
一定水準額 (⑤)	-513	託送資産額:12,832 千円 事業報酬率: -4.00%
一定水準超過額 (⑥=④-⑤)	-	

(注) 一定水準額は、ガス事業託送供給収支計算規則別表第3、2.(3)②ロに掲げる額を適用しております。

第3表

特定導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

(単位: 千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	-	

第4表

内部留保相当額管理表

(単位: 千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	-365,425	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	-1,483	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) (④)	-	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	-366,908	還元義務額残高:-

(注) 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則第 11 条に基づきまして、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては、経済産業大臣に提出しております。

以上